

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年12月21日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友添 雅直
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部担当部長 戸倉 隆夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部担当部長 戸倉 隆夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	27,309	27,384	29,391	55,237	54,815
経常利益 (百万円)	3,564	3,698	4,584	6,843	6,462
親会社株主に帰属 する中間(当期)純 利益 (百万円)	2,333	2,410	3,173	4,539	4,185
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,371	2,457	3,238	4,570	4,217
純資産額 (百万円)	90,101	94,758	99,757	92,301	96,518
総資産額 (百万円)	459,411	454,450	454,124	457,514	450,955
1株当たり純資産 額 (円)	53,241.60	56,000.29	58,957.19	54,559.55	57,060.98
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1,394.60	1,440.75	1,896.21	2,712.55	2,501.43
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	20.6	21.7	20.0	21.2
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	9,205	9,316	10,378	17,338	17,301
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	1,620	2,246	3,126	3,330	4,691
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	5,578	6,277	177	10,826	13,546
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	12,197	14,148	19,486	13,351	12,414
従業員数 (人)	929	962	999	914	937
(外、平均臨時雇 用者数)	(147)	(154)	(174)	(137)	(157)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	26,999	27,053	29,108	54,540	54,147
経常利益 (百万円)	3,376	3,453	4,500	6,585	6,093
中間(当期)純利益 (百万円)	2,249	2,299	3,154	4,403	3,968
資本金 (百万円)	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額 (百万円)	88,337	92,790	97,614	90,491	94,460
総資産額 (百万円)	458,021	453,351	453,165	456,206	449,851
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	20.5	21.5	19.8	21.0
従業員数 (人)	229	247	256	231	244
(外、平均臨時雇 用者数)	(29)	(31)	(41)	(29)	(35)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当連結グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	462(69)
商業	511(101)
交通アクセス施設	26(4)
合計	999(174)

（注）1．従業員数は、就業人員（当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

2．前連結会計年度末に比べ、臨時雇用者数が17名増加していますが、主として、業務量の増加に対応するために派遣社員を増やしたことによるものです。

（2）提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	256(41)
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

（3）労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、北朝鮮問題など先行きの不透明感があったものの、雇用・所得の改善を背景とした堅調な消費により、緩やかな回復基調が続きました。また、航空需要については、2017年1月から9月までの累計訪日外国人旅客数が2,119万人を記録し、過去最高であった2016年を超える見通しであるとともに、日本人出国者数も前年を上回るなど、引き続き好調に推移しました。

また、中部地域においても、個人消費や企業の生産活動の回復が続くなか、「昇龍道プロジェクト」に代表される地域一体でのインバウンド推進の効果もあり、航空需要は着実に増加しました。

このような状況のなか、セントレアグループは、長期ビジョンとして「ビジョン2027」を新たに策定するとともに、中期経営戦略（2015～2019年度）に掲げた飛躍的な成長の実現に向け取り組みました。また、開港以来大切にしてきたCSIにおいては、英国SKYTRAX社からリージョナル空港部門で世界初となる5スターの評価を獲得するとともに、同社が実施した顧客サービスに関する国際空港評価において「ワールド・ベスト・リージョナルエアポート」を3年連続、「ベスト・リージョナルエアポート・アジア」を7年連続、そして「旅客数規模別部門第1位」を2年連続で受賞するなど、空港島内事業者の協力のもと高い評価を頂きました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比7.3%増の29,391百万円となり、営業利益は前年同期比18.7%増の5,030百万円、経常利益については、前年同期比24.0%増の4,584百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比31.6%増の3,173百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント間の取引については相殺消去しています。

(空港事業)

空港事業では、国際線においては、エア・カナダルージュのバンクーバー線新規就航により、いわゆる空白路線であった北米西海岸への直行便が実現したほか、チェジュ航空の仁川線増便や香港エクスプレスの香港線増便など増便・大型化の動きが相次ぎました。国内線においても、ANAの宮古線新規就航やスカイマーク沖縄線における夏季繁忙期の深夜・早朝便など、新規需要創出につながる路線が拡充されました。さらに、ジェットスター・ジャパンによる2018年春を目途にした新たな拠点開設が発表されるなど、航空ネットワーク拡大に向けた動きが加速されました。

空港運用面においては、関係事業者と連携した様々な訓練の実施など安全・安心な空港運営に注力するとともに、スポット整備や新ターミナルビルの整備を進め、受入能力の拡大に取り組めました。

これにより、当期の国際線旅客数は約282万人（前年同期比107.0%）、国内線旅客数は約308万人（同106.0%）、国際貨物取扱量は約8.7万トン（同107.1%）、航空機の発着回数は国際線が約2.0万回（同100.3%）、国内線が約3.1万回（同100.0%）となりました。

また、2017年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が336便/週、貨物便が26便/週、国内線旅客便が85便/日となりました。

以上の結果、空港事業の売上高は前年同期を2.4%上回る13,980百万円、営業利益は前年同期を17.3%上回る2,143百万円となりました。

(商業事業)

商業事業では、免税店における新規ブランドの導入や多様な決済手段への対応など訪日外国人需要の取り込みに取り組んだ結果、免税店売上高が中間期として過去最高を更新するなど好調に推移しました。また、前連結会計年度において実施した商業施設のリニューアル、新規オープンが奏功し、当中間期の増収に寄与しました。一方、ボーイング787初号機の屋内展示をメインとした複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」に着工するなど、量的・質的成長に向けた取り組みにも注力しました。

以上の結果、商業事業の売上高は前年同期を12.8%上回る14,048百万円、営業利益は前年同期を22.5%上回る2,741百万円となりました。

(交通アクセス施設事業)

交通アクセス施設事業では、スポット整備に伴う臨時駐車場容量の縮小により、繁忙期においてお客様の車での来港に制約がかかるなどご迷惑をおかけしましたが、航空旅客数の増加や深夜・早朝便の増便に伴う繁忙期以外の利用増により、駐車場利用台数は約766千台（前年同期比104.1%）となりました。

以上の結果、交通アクセス施設事業の売上高は前年同期を7.0%上回る1,362百万円、営業利益は前年同期を18.4%下回る119百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、7,072百万円増加し、19,486百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,378百万円の収入(前中間連結会計期間は9,316百万円の収入)となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益4,534百万円に加え、減価償却費5,651百万円の計上などがあつたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,126百万円の支出(前中間連結会計期間は2,246百万円の支出)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の支出(前中間連結会計期間は6,277百万円の支出)となりました。これは、主に、借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
空港(百万円)	13,980	102.4
商業(百万円)	14,048	112.8
交通アクセス施設(百万円)	1,362	107.0
合計(百万円)	29,391	107.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当連結グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結グループの経営環境及び対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及び資本の財源及び資金の流動性の分析は次のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ6,822百万円増加の25,098百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ3,622百万円減少し、428,748百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,169百万円増加し、454,124百万円となりました。

負債の部

負債は前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、354,367百万円となりました。長期借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ166百万円減少しています。

純資産の部

純資産の合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上で利益剰余金が3,173百万円増加したことなどにより3,238百万円増加し、99,757百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

空港事業については、当中間連結会計期間に相次いだ国際線における増便・機材大型化等により前中間連結会計期間を2.4%上回る13,980百万円となりました。

商業事業については、免税店における新規ブランドの導入や、多様な決済手段への対応など、訪日外国人需要の取り込みに取り組んだこと等により、前中間連結会計期間を12.8%上回る14,048百万円となりました。

交通アクセス施設事業については、航空旅客数の増加や深夜・早朝便の増便に伴う、車での来港増加等により、前中間連結会計期間を7.0%上回る1,362百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ7.3%増の29,391百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価は、免税店等の売上高増加に伴う仕入れ費用の増加等により、前中間連結会計期間に比べ5.3%増の18,911百万円となりました。

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、訪日外国人需要の取り込みに向けた取組みに伴う営業費用の増加等により、前中間連結会計期間に比べ5.0%増の5,449百万円となりました。

営業利益

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は、前中間連結会計期間に比べ18.7%増の5,030百万円となりました。

営業外損益

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間に比べ49.9%増の33百万円、営業外費用は14.5%減の480百万円となり、営業外損益としては、92百万円改善されました。これは主に、借換等による支払利息の減少によるものです。

経常利益

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ24.0%増の4,584百万円となりました。

特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は、前中間連結会計年度に比べ638.0%増の74百万円、特別損失は、前中間連結会計期間に比べ51.2%減の125百万円となり、特別損益としては、196百万円改善されました。これは主に、固定資産除却損が減少したことによるものです。

税金等調整前中間純利益

以上の結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ31.4%増の4,534百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

税金等調整前中間純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する中間純利益を減算した結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ31.6%増の3,173百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、10,378百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得等により3,126百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済等により、177百万円の支出となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7,072百万円増加し、19,486百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株制 度は採用してい ません。
計	1,673,360	1,673,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	1,673,360	-	83,668	-	-

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	98,251	5.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	47,359	2.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	15,000	0.89
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番	12,000	0.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	12,000	0.71
日本碍子株式会社	名古屋市長区瑞穂区須田町2番56号	12,000	0.71
計	-	1,119,960	66.92

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,673,360	1,673,360	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,673,360	-	-
総株主の議決権	-	1,673,360	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,208	19,238
売掛金	3,170	3,164
たな卸資産	1,999	1,927
繰延税金資産	292	322
その他	616	458
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	18,275	25,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,311,724	2,311,048
機械装置及び運搬具（純額）	2,35,925	2,35,633
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	52	47
建設仮勘定	281	476
その他（純額）	2,2,369	2,2,761
有形固定資産合計	1,415,580	1,412,192
無形固定資産		
ソフトウェア	2,840	2,694
水道施設利用権	4,369	4,273
その他	220	459
無形固定資産合計	5,431	5,427
投資その他の資産		
長期前払費用	11,286	11,052
繰延税金資産	58	62
その他	14	14
投資その他の資産合計	11,358	11,128
固定資産合計	432,370	428,748
繰延資産		
社債発行費	309	278
繰延資産合計	309	278
資産合計	3,450,955	3,454,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,355	1,427
1年内償還予定の社債	3 10,000	3 10,000
1年内返済予定の長期借入金	3 6,599	3 6,599
リース債務	20	19
未払法人税等	510	628
賞与引当金	604	636
ポイント引当金	23	22
その他	5,036	3,972
流動負債合計	24,150	23,306
固定負債		
社債	3 166,951	3 166,959
長期借入金	3 157,883	3 157,715
リース債務	37	31
繰延税金負債	3,139	3,973
役員退職慰労引当金	25	28
退職給付に係る負債	902	966
その他	1,347	1,386
固定負債合計	330,286	331,061
負債合計	354,437	354,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	11,815	14,988
株主資本合計	95,483	98,656
非支配株主持分	1,034	1,100
純資産合計	96,518	99,757
負債純資産合計	450,955	454,124

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	27,384	29,391
売上原価	17,958	18,911
売上総利益	9,425	10,480
販売費及び一般管理費	1 5,188	1 5,449
営業利益	4,237	5,030
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	4	-
工事負担金受入額	1	10
店舗什器等負担金受入額	-	14
その他	16	8
営業外収益合計	22	33
営業外費用		
支払利息	524	434
その他	37	45
営業外費用合計	561	480
経常利益	3,698	4,584
特別利益		
固定資産受贈益	2 10	2 3
受取和解金	-	3 71
特別利益合計	10	74
特別損失		
固定資産除却損	4 256	4 124
固定資産売却損	-	5 0
特別損失合計	256	125
税金等調整前中間純利益	3,451	4,534
法人税、住民税及び事業税	417	495
法人税等調整額	576	799
法人税等合計	994	1,295
中間純利益	2,457	3,238
非支配株主に帰属する中間純利益	46	65
親会社株主に帰属する中間純利益	2,410	3,173

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	2,457	3,238
中間包括利益	2,457	3,238
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,410	3,173
非支配株主に係る中間包括利益	46	65

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	7,629	91,297	1,003	92,301
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		2,410	2,410		2,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				46	46
当中間期変動額合計	-	2,410	2,410	46	2,457
当中間期末残高	83,668	10,040	93,708	1,049	94,758

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	11,815	95,483	1,034	96,518
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		3,173	3,173		3,173
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				65	65
当中間期変動額合計	-	3,173	3,173	65	3,238
当中間期末残高	83,668	14,988	98,656	1,100	99,757

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,451	4,534
減価償却費	5,593	5,651
賞与引当金の増減額（は減少）	16	31
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	-
ポイント引当金の増減額（は減少）	3	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	65	63
受取利息	0	0
支払利息	524	434
為替差損益（は益）	4	1
固定資産除却損	257	131
受取和解金	-	71
売上債権の増減額（は増加）	322	5
たな卸資産の増減額（は増加）	1	72
仕入債務の増減額（は減少）	258	71
未払消費税等の増減額（は減少）	4	38
その他	382	106
小計	10,359	11,074
利息の受取額	0	0
利息の支払額	517	428
和解金の受取額	-	71
法人税等の支払額	526	340
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,316	10,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,097	2,685
無形固定資産の取得による支出	162	487
投資その他の資産の取得による支出	0	0
投資その他の資産の減少による収入	0	0
その他	13	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,246	3,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,100	-
長期借入金の返済による支出	167	167
その他	9	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,277	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	797	7,072
現金及び現金同等物の期首残高	13,351	12,414
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,148	19,486

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「工事負担金受入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

前中間連結会計期間において独立掲記していた「営業外収益」の「還付消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11百万円、「還付消費税等」6百万円は、「工事負担金受入額」1百万円、「その他」16百万円として組み替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	144,728百万円	148,620百万円

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,446	1,446
有形固定資産その他	39	39
ソフトウェア	15	15
計	1,568	1,568

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
社債(額面)	177,000百万円	177,000百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	37,980百万円	36,549百万円
機械装置及び運搬具	25	23
計	38,006	36,572

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	1,678	1,510
計	2,014	1,846

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給与	1,331百万円	1,388百万円
販売促進費	618	580
販売奨励金	609	547
賞与引当金繰入額	355	433
退職給付費用	52	55

2 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	9百万円	-百万円
有形固定資産その他	0	3
計	10	3

3 受取和解金の内容は、子会社である中部国際空港エネルギー供給㈱が締結していた設備保守に関する業務委託契約において、一部の部品交換が契約どおりに履行されなかったことにより、同社が実質的に被った損失に相当する額を受け取ったものです。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	248百万円	102百万円
機械装置及び運搬具	0	0
建設仮勘定	0	4
有形固定資産その他	5	3
ソフトウェア	0	-
無形固定資産その他	-	0
固定資産撤去費用	1	13
計	256	124

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
計	-	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	13,952百万円	19,238百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	196	248
現金及び現金同等物	14,148	19,486

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	12,208	12,208	-
売掛金	3,170	3,170	-
資産計	15,379	15,379	-
買掛金	1,355	1,355	-
社債(1年内償還予定額を 含む)	176,951	180,348	3,396
長期借入金(1年内返済予 定額を含む)	164,482	160,454	4,028
負債計	342,790	342,158	631

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	19,238	19,238	-
売掛金	3,164	3,164	-
資産計	22,402	22,402	-
買掛金	1,427	1,427	-
社債(1年内償還予定額を 含む)	176,959	179,847	2,888
長期借入金(1年内返済予 定額を含む)	164,314	160,924	3,390
負債計	342,701	342,199	502

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

現金及び預金、 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

社債(1年内償還予定額を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期借入金(1年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは提供するサービス別にセグメントを識別しており、空港運営を主体とした「空港事業」、空港の魅力を高める「商業事業」、空港・商業双方の事業を支えるインフラとしての「交通アクセス施設事業」の3つを報告セグメントとしています。

「空港事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス施設及び航空貨物取扱施設の設置及び管理、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っています。「商業事業」は、中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営店舗の運営及び商業テナント管理事業等を行っています。「交通アクセス施設事業」は、中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の運営管理事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	空港	商業	交通ア ク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,652	12,457	1,273	27,384	-	27,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	578	298	152	1,029	1,029	-
計	14,231	12,756	1,426	28,414	1,029	27,384
セグメント利益	1,827	2,239	146	4,212	24	4,237
セグメント資産	387,108	16,546	35,991	439,646	14,804	454,450
その他の項目						
減価償却費	4,452	544	596	5,593	-	5,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,109	380	28	2,518	-	2,518

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額14,804百万円には、セグメント間の相殺消去 14百万円、全社資産14,818百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	空港	商業	交通アク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,980	14,048	1,362	29,391	-	29,391
セグメント間の内部売上高又 は振替高	573	302	151	1,027	1,027	-
計	14,554	14,350	1,514	30,418	1,027	29,391
セグメント利益	2,143	2,741	119	5,004	26	5,030
セグメント資産	381,940	16,854	35,264	434,060	20,064	454,124
その他の項目						
減価償却費	4,467	589	593	5,651	-	5,651
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,488	385	273	2,147	-	2,147

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額26百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額20,064百万円には、セグメント間の相殺消去 14百万円、全社資産20,079百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	13,652	12,457	1,273	27,384

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	13,980	14,048	1,362	29,391

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	57,060.98円	58,957.19円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	96,518	99,757
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,034	1,100
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,034)	(1,100)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	95,483	98,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益	1,440.75円	1,896.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,410	3,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,410	3,173
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,568	18,681
売掛金	3,136	3,130
たな卸資産	1,955	1,887
繰延税金資産	114	154
その他	744	497
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	17,506	24,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 63,394	1, 2 61,428
構築物（純額）	52,953	51,250
機械及び装置（純額）	1 5,097	1 4,916
車両運搬具（純額）	68	59
工具、器具及び備品（純額）	2 2,347	2 2,744
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	30	26
建設仮勘定	281	476
有形固定資産合計	414,399	411,127
無形固定資産		
ソフトウェア	2 840	2 694
水道施設利用権	4,369	4,273
その他	114	372
無形固定資産合計	5,324	5,340
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	11,281	11,047
その他	12	13
投資その他の資産合計	12,311	12,078
固定資産合計	432,035	428,546
繰延資産		
社債発行費	309	278
繰延資産合計	309	278
資産合計	1 449,851	1 453,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,239	1,301
関係会社短期借入金	1,812	1,945
1年内償還予定の社債	1 10,000	1 10,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,599	1 6,599
未払法人税等	442	555
賞与引当金	231	240
ポイント引当金	23	22
その他	5,117	3 4,208
流動負債合計	25,466	24,873
固定負債		
社債	1 166,951	1 166,959
長期借入金	1 157,883	1 157,715
繰延税金負債	3,222	4,062
退職給付引当金	478	512
役員退職慰労引当金	25	28
その他	1,363	1,399
固定負債合計	329,925	330,677
負債合計	355,391	355,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	7,901	9,884
繰越利益剰余金	2,890	4,062
利益剰余金合計	10,792	13,946
株主資本合計	94,460	97,614
純資産合計	94,460	97,614
負債純資産合計	449,851	453,165

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	27,053	29,108
売上原価	18,203	19,187
売上総利益	8,850	9,921
販売費及び一般管理費	4,962	5,127
営業利益	3,887	4,793
営業外収益	1,127	1,188
営業外費用	2,561	2,482
経常利益	3,453	4,500
特別利益	10	3
特別損失	256	125
税引前中間純利益	3,206	4,378
法人税、住民税及び事業税	330	424
法人税等調整額	577	799
法人税等合計	907	1,223
中間純利益	2,299	3,154

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	5,322	1,500	6,823	90,491	90,491
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		1,416	1,416	-	-	-
中間純利益			2,299	2,299	2,299	2,299
当中間期変動額合計	-	1,416	883	2,299	2,299	2,299
当中間期末残高	83,668	6,738	2,384	9,122	92,790	92,790

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	7,901	2,890	10,792	94,460	94,460
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		1,983	1,983	-	-	-
中間純利益			3,154	3,154	3,154	3,154
当中間期変動額合計	-	1,983	1,171	3,154	3,154	3,154
当中間期末残高	83,668	9,884	4,062	13,946	97,614	97,614

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 6年～38年

構築物 2年～60年

機械及び装置 8年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

(5) 役員退職慰労引当金

監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しています。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
社債(額面)	177,000百万円	177,000百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	37,980百万円	36,549百万円
機械及び装置	25	23
計	38,006	36,572

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	1,678	1,510
計	2,014	1,846

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	6百万円	6百万円
工具、器具及び備品	39	39
ソフトウェア	15	15
計	60	60

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	80百万円	130百万円
業務受託料	25	28

2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	105百万円	55百万円
社債利息	419	378

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	4,933百万円	4,986百万円
無形固定資産	295	297

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は1,017百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は1,017百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第19期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日東海財務局長に提出

(2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成29年11月1日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。